

平成20年度 野洲市 予算の方針

わが国の経済は、バブル経済崩壊後の長い低迷から脱却し、このところ一部に弱さが見られるものの、企業部門の堅調を背景にした回復基調を維持しています。しかしながら、原油価格の高騰や海外経済の動向等の影響には留意が必要であり、国は、引き続き、日本銀行と一体となった取り組みを

行い、物価安定の下での民間需要中心の持続的成長を図っていくこととしています。

国の平成20年度予算編成については、これまでの財政健全化の努力を今後とも継続し、社会保障や公共事業など各分野において「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2007」で定められた歳出改革を着実に実施し、歳出改革路線を堅持することとしています。

また、県においては、巨額の財源不足から「非常事態」ともいふべき危機的な状況であるとし、昨年示された「新たな財政構造改革プログラム」に基づいて、県内部の改革のみならず、市町や住民へも大きく影響のある補助金等の見直しも実施することとしています。

本市の財政状況については、合併関連事業などによる公債費や経常経費の増加などにより、急激に財政の硬直化が進んでいるとともに、税収等の伸びも大きな期待ができないことから、今後も引き続き厳しい財政運営が予想されます。

このような財政状況の中ではありますが、本市の将来都市像である「豊かな自然と歴史に彩られ 人が奏でる ほほえみ・ときめきのまち」をめざし、「人権」、「環境」、「協働」の視点を持って効率的・効果的にまちづくりの取組みを推進するため、平成20年度予算においては、施策評価により検証された施策の優先度や各施策における改善目標に基づいたほか、事務事業評価による検証や外部評価制度により提案された内容も踏まえて編成を行いました。また、引き続き人件費の抑制や一般行政経費の削減に努め、行政改革と財政健全化に向けた取組みを進めました。

平成20年度の一般会計の予算規模は、173億5400万円となり、前年度当初予算163億6300万円と比較すると、9億9100万円、6.1%の増額となりました。その主な原因は、公的資金の繰上償還などの公債費と義務教育施設の耐震化をはじめとした改修等の経費が増加したことによるものです。

歳出では、新規事業として、市民の安心安全の確保のため緊急地震速報等を瞬時に通報できる全国瞬時警報システムの導入や、子育て・子育て支援の充実、学校教育、生涯学習の充実のために次世代育成支援行動計画の後期計画の策定、保育所耐震改修設計、新たに開所される民間保育所への運営助成、野洲中学校の改築・改修に向けた基本設計・実施設計、野洲、祇王、篠原の各小学校体育館の耐震診断及び北野小学校体育館屋根や中主小学校便所の改修、歴史民俗博物館の開館20周年に合わせた展

示リニューアルに取り組みます。また、福祉の充実に向けて、多くの入所待機者を抱える特別養護老人ホーム施設の増築・改修に対する補助、老人保健制度に替わる後期高齢者医療制度への対応、発達に支援を要する人に適切な支援を行う発達支援センターの開設を行います。また、豊かな自然環境と快適な生活空間が共存するまちをめざして、琵琶湖や河川を守るための生活排水対策推進計画の策定、市街化区域の適切な開発のための新たな土地区画整理事業の実施に向けた調査に取り組みます。さらに効率性の高い行政をめざし、納税の利便性を向上させるコンビニ収納システムの導入、平成20年度決算から導入される新地方公会計制度の導入準備などに取り組むこととしています。

歳入では、市税が法人市民税などの伸びにより5億4236万7千円、6.3%、地方交付税が2億2000万円、15.7%、また市債が公的資金繰上償還や合併特例債の発行などにより2億5540万円、18.1%の増加を見込んだほか、基金を8億2000万円取り崩すことにより予算を編成しました。

特別会計では、国民健康保険事業特別会計が特定検診や特定保健指導の義務化等の制度改正に伴い、2億8536万6千円、7.4%の増額となったほか、高齢者の医療制度に関わっては、老人保健制度に替わる後期高齢者医療制度の開始により、新たに後期高齢者医療特別会計を創設し、3億6155万6千円を計上する一方、従来の老人保健事業特別会計は医療費の精算が残ることのみとなり、29億4515万2千円、89.8%の大幅な減額となりました。また、介護保険事業特別会計については給付費の推移により増額となりました。下水道事業特別会計、水道事業会計では公的資金の繰上償還による影響が大きく、下水道事業特別会計が11億262万2千円、52.1%の増額、水道事業会計が1億4584万円、10.9%の増額となりました。

なお、本年度の予算編成においても、基金を取り崩す状況が続いており、基金残高も減少傾向にあるという大変厳しい状況となっています。この状況を乗り切るため、行政改革及び財政健全化計画を着実に推進していくとともに、予算の執行にあたっては、無駄をなくし効率的な執行に努めていくものとします。

平成20年度野洲市会計別予算(案)総括表

(単位：千円)

区 分	平成20年度 当初予算額(A)	平成19年度 当初予算額(B)	前年度比較 (A)-(B)=(C)	増減比 (C)/(B)
一 般 会 計	17,354,000	16,363,000	991,000	6.1%
特 別 会 計	13,567,324	14,820,742	1,253,418	8.5%
国民健康保険事業特別会計	4,120,963	3,835,607	285,356	7.4%
後期高齢者医療特別会計	361,556	0	361,556	皆増
老人保健事業特別会計	333,184	3,278,336	2,945,152	89.8%
介護保険事業特別会計	2,478,245	2,415,654	62,591	2.6%
地域医療振興資金貸付事業特別会計	24,675	24,675	0	0.0%
下水道事業特別会計	3,220,153	2,117,531	1,102,622	52.1%
墓地公園事業特別会計	27,313	27,022	291	1.1%
基幹水利施設管理事業特別会計	16,766	16,091	675	4.2%
工業団地等整備事業特別会計	2,958,810	3,031,781	72,971	2.4%
土地取得特別会計	25,659	74,045	48,386	65.3%
合 計	30,921,324	31,183,742	262,418	0.8%
水 道 事 業 会 計				
収 益 的 支 出	884,394	889,883	5,489	0.6%
資 本 的 支 出	596,087	444,758	151,329	34.0%
水道事業合計	1,480,481	1,334,641	145,840	10.9%

一般会計予算科目別比較表

【歳入】

(単位：千円，%)

科 目 款 / 項	平成20年度		平成19年度		比較増減	
	予算(案) (A)	構成比	予算(案) (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
市税	9,105,075	52.5	8,562,708	52.4	542,367	6.3
市民税	4,817,642	27.8	4,459,920	27.3	357,722	8.0
固定資産税	3,922,514	22.6	3,741,511	22.9	181,003	4.8
軽自動車税	85,319	0.5	82,877	0.5	2,442	2.9
市たばこ税	279,600	1.6	278,400	1.7	1,200	0.4
地方譲与税	185,000	1.1	192,000	1.2	7,000	3.6
自動車重量譲与税	138,000	0.8	142,000	0.9	4,000	2.8
地方道路譲与税	47,000	0.3	50,000	0.3	3,000	6.0
利子割交付金	50,000	0.3	20,000	0.1	30,000	150.0
利子割交付金	50,000	0.3	20,000	0.1	30,000	150.0
配当割交付金	35,000	0.2	18,000	0.1	17,000	94.4
配当割交付金	35,000	0.2	18,000	0.1	17,000	94.4
株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	23,000	0.1	8,000	34.8
株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1	23,000	0.1	8,000	34.8
地方消費税交付金	435,000	2.5	466,000	2.8	31,000	6.7
地方消費税交付金	435,000	2.5	466,000	2.8	31,000	6.7
自動車取得税交付金	100,000	0.6	128,000	0.8	28,000	21.9
自動車取得税交付金	100,000	0.6	128,000	0.8	28,000	21.9
地方特例交付金	108,000	0.6	67,000	0.4	41,000	61.2
地方特例交付金	61,000	0.3	21,000	0.1	40,000	190.5
特別交付金	47,000	0.3	46,000	0.3	1,000	2.2
地方交付税	1,620,000	9.3	1,400,000	8.6	220,000	15.7
地方交付税	1,620,000	9.3	1,400,000	8.6	220,000	15.7
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金	395,332	2.3	337,120	2	58,212	17.3
分担金	16,775	0.1	5,959	0	10,816	181.5
負担金	378,557	2.2	331,161	2	47,396	14.3
使用料及び手数料	581,605	3.4	612,405	3.7	30,800	5.0
使用料	428,653	2.5	441,338	2.7	12,685	2.9
手数料	152,952	0.9	171,067	1	18,115	10.6
国庫支出金	857,094	4.9	869,821	5.4	12,727	1.5
国庫負担金	715,282	4.1	633,448	3.9	81,834	12.9
国庫補助金	130,018	0.7	224,680	1.4	94,662	42.1
国庫委託金	11,794	0.1	11,693	0.1	101	0.9
県支出金	884,960	5.1	861,807	5.2	23,153	2.7
県負担金	343,001	2	296,762	1.8	46,239	15.6
県補助金	410,797	2.4	414,396	2.5	3,599	0.9
県委託金	131,162	0.7	150,649	0.9	19,487	12.9
財産収入	33,158	0.2	41,734	0.3	8,576	20.5
財産運用収入	12,362	0.1	10,938	0.1	1,424	13.0
財産売払収入	20,796	0.1	30,796	0.2	10,000	32.5
寄附金	1	0	1	0	0	0.0
寄附金	1	0	1	0	0	0.0
繰入金	844,677	4.8	939,677	5.8	95,000	10.1
基金繰入金	820,000	4.7	915,000	5.6	95,000	10.4
特別会計繰入金	24,677	0.1	24,677	0.2	0	0.0
繰越金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
繰越金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
諸収入	328,998	1.9	304,027	1.9	24,971	8.2
延滞金加算金及び過料	3,001	0	3,001	0	0	0.0
市預金利子	2,000	0	100	0	1,900	1900.0
貸付金元利収入	30,925	0.2	96,093	0.6	65,168	67.8
雑入	293,072	1.7	204,833	1.3	88,239	43.1
市債	1,666,100	9.6	1,410,700	8.6	255,400	18.1
市債	1,666,100	9.6	1,410,700	8.6	255,400	18.1
合 計	17,354,000	100	16,363,000	100	991,000	6.1

一般会計予算科目別比較表

【歳出】

(単位：千円，%)

科 目	平成 2 0 年度		平成 1 9 年度		比較増減		
	款 / 項	予算(案) (A)	構成比	予算(案) (B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
議会費		213,862	1.2	213,243	1.2	619	0.3
議会費		213,862	1.2	213,243	1.2	619	0.3
総務費		2,313,337	13.3	2,046,380	11.7	266,957	13.0
総務管理費		1,769,987	10.2	1,563,179	9.0	206,808	13.2
徴税費		294,846	1.7	222,192	1.3	72,654	32.7
戸籍住民基本台帳費		174,888	1.0	175,059	1.0	171	0.1
選挙費		46,856	0.3	59,857	0.3	13,001	21.7
統計調査費		3,466	0.0	3,868	0.0	402	10.4
監査委員費		23,294	0.1	22,225	0.1	1,069	4.8
民生費		4,600,128	26.5	4,361,579	25.2	238,549	5.5
社会福祉費		2,520,523	14.5	2,342,210	13.5	178,313	7.6
児童福祉費		1,835,799	10.6	1,796,643	10.4	39,156	2.2
生活保護費		243,806	1.4	222,726	1.3	21,080	9.5
衛生費		1,589,070	9.2	1,673,974	9.6	84,904	5.1
保健衛生費		509,449	2.9	569,158	3.3	59,709	10.5
環境保全費		44,310	0.3	38,213	0.2	6,097	16.0
清掃費		1,035,311	6.0	1,066,603	6.1	31,292	2.9
労働費		53,896	0.3	56,946	0.3	3,050	5.4
労働諸費		53,896	0.3	56,946	0.3	3,050	5.4
農林水産業費		350,531	2.0	434,195	2.5	83,664	19.3
農業費		342,430	2.0	422,099	2.4	79,669	18.9
林業費		1,453	0.0	9,072	0.1	7,619	84.0
水産業費		6,648	0.0	3,024	0.0	3,624	119.8
商工費		226,640	1.3	201,901	1.2	24,739	12.3
商工費		226,640	1.3	201,901	1.2	24,739	12.3
土木費		1,343,116	7.8	1,615,374	9.3	272,258	16.9
土木管理費		44,065	0.3	41,961	0.2	2,104	5.0
道路橋梁費		579,815	3.4	643,048	3.7	63,233	9.8
河川費		40,409	0.2	28,762	0.2	11,647	40.5
都市計画費		626,501	3.6	797,204	4.6	170,703	21.4
住宅費		52,326	0.3	104,399	0.6	52,073	49.9
消防費		562,067	3.2	570,773	3.3	8,706	1.5
消防費		562,067	3.2	570,773	3.3	8,706	1.5
教育費		2,993,345	17.4	2,620,091	15.0	373,254	14.2
教育総務費		422,141	2.4	445,218	2.6	23,077	5.2
小学校費		374,402	2.2	266,437	1.5	107,965	40.5
中学校費		201,892	1.2	93,050	0.5	108,842	117.0
幼稚園費		414,653	2.4	396,256	2.3	18,397	4.6
社会教育費		755,154	4.4	611,903	3.5	143,251	23.4
保健体育費		261,794	1.5	226,519	1.3	35,275	15.6
学校給食費		563,309	3.3	580,708	3.3	17,399	3.0
公債費		3,093,008	17.8	2,553,544	14.7	539,464	21.1
公債費		3,093,008	17.8	2,553,544	14.7	539,464	21.1
予備費		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
予備費		15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
合 計		17,354,000	100.0	16,363,000	94.0	991,000	6.1